

代表理事 井比 宏育氏

法令を遵守する健全な業界体質の確立を目指し、「お墓文化の継続」と「価値の向上」を図る

他社からの委託によって施工業務を行う法人、および個人で組織される「一般社団法人 全国石材施工協会」。国内の石材施工技術の向上、技術の標準化、石材業界の充実と発展に資することを目的として発足、このほど設立総会が開催されて本格的な活動がスタートした。埋葬の多様化や墓じまいの増加を背景に、大きな変革期を迎える石材業界。建墓数が減少する中、施工業者にも厳しい風が吹いている。この逆境の中で責任の所在を他に求めず、自らの中に求めて設立したのが同協会だ。建墓数減少の裏には施工業者のモラル不足もあるとして、適切な労働環境を整備することで適切な施工が行われる「健全な業界」を実現しようと動き出した同協会の井比宏育代表理事にお話を伺った。



代表理事 井比 宏育氏

「施主のために」仕事をしているか

井比氏が協会設立の構想を持ったのは、今から5年ほど前だという。「実際に、外に向かって発信し始めたのは、3年ほど前のことです。建墓数の減少、新人採用の難航といった問題に加え、施工業者による不適切な施工や不法投棄といったモラルを欠く行為が散見されるようになり、これまでにないほどの危機感を覚えていました。その危機感に追い打ちをかけるように、メディアが議論の俎上に載せたのが淡路島における墓石の不法投棄。一部の施工業者の悪質な実態が白日の下にさらされ、これまで大切にしてきたお墓の意味や価値が崩れ去ってしまうという切迫した気持ちになりました。同時期に他業界でも食品の産地偽装が発覚し、それによって消費者の信用と信頼を失っていく様を見て、私たち施工業者も早急に何らかの改善を図らなければならないと思ったのです」(井比氏)



設立総会

なぜ、モラルを欠いた行為が横行するようになったのか。

「法令遵守で安全な作業をするというのは当たり前のことですが、景気の悪化にともなって安全性や法律を軽視し、コストダウンを図る業者が増えたのでしょう。利益追求型の業者は“誰のために仕事をしているのか”という部分を見失っているのだと思います」

誰のために仕事をしているのかといえば、それはほかでもない「施主」だ。明確な安全基準がないことを良しとした半道義的な行為は、何よりも大切にしなければならない施主へのしわ寄せとなって表れる。お墓を「モノ」と捉える業者の専横は、井比氏が何よりも懸念する点だ。

さまざまな活動を通して 施工の信頼性と安全性を確保する

では、具体的にはどのような活動をしていくのだろうか。

「まずは明確な安全基準、施工基準を作ります」

施工方法や材料は地域によって異なるが、施主のためはもちろん、現場で働く職人の安全のためにも、最低限これだけは守るべきだという共通認識は必要だ。安全性の確率は職場環境の改善にもつながり、ひいては職人不足の払拭にもつながるだろう。



同会理事



設立総会には多くの人々が来場した

さらに、29年度には社会保険の加入や適切な福利厚生の確保を義務化するという国土交通省の通達もあり、まさに「業界の資質が問われる時期だ」と井比氏は話す。

「社会保険の加入もあって、確かに私たちの負担は増えます。しかし、だからと言って、手抜き工事によるコストダウンでその穴埋めをして良いはずがない。モラルに反する業者を糾弾するだけでなく、現場で働く人たちが仕事に誇りをもてるような職場環境を作り上げて、業界の体質を抜本的に見直していく必要があります。社会保険加入の義務化は、良い後押しになるのではないのでしょうか」

社会保険未加入の企業のうち、半数以上は建設業であるという数字を井比氏は挙げ、「怪我は自己責任という時代は終わった。自分の娘や息子が働くとして、安心して送り出せる職場かどうかという視点で全体を見ていくべき」と話した。

若者の就労意欲を支援するという意味では、井比氏が次に挙げた「各種資格取得の推奨」と「協会認定資格の発行」もそのひとつ。知識不足・技術不足による作業の質の低下を防ぐとともに、職人のレベルを高めて意欲を向上させ、石材店にも安心して発注してもらいたい考えだ。

「お墓の解体が増えている現状を踏まえると、不要石材の処分を依頼された場合の手順をしっかりと把握し、お客様からの質問にもしっかりお応えできなければなりません」

施工業者は産業廃棄物である不要石材の運搬に必要な「収集運搬業」の資格を各都道府県ごとに取得した上で、マニフェストを確実に出してくれる業者に処分を依頼する必要がある。不法投棄問題が表面化する現在、お墓の価値を訴えていく意味でも重要な資格であり知識であると言えるだろう。協会認定資格としては、「アンカーボルト」や「石材用ボンド」などの施工技術に関する資格の発行を検討して

いる。会員となる企業が「墓石の建立+a」を提供できるよう、メンテナンスケアを手掛ける企業と提携し、講習を受けた職人に資格を発行する仕組みも計画しているそうだ。

「団体というメリットを生かした資材・機材・消耗品等の共同購入によるコストダウンをはじめ、全国規模のネットワークを生かしたスムーズな受注体制の確立、業務提携による仕事の幅の拡大、新たな技術や商品の開発といった活動も視野に入れています」

「売りっぱなし」ではなく、 お墓の価値を高める仕事を

協会員には、ボンドメーカーなど異業種の企業も名を連ねている。

「適切な施工方法を理解するためには、例えばセメントとボンドの相性など、工事で使われる材料の適正や特徴を正確に理解することが欠かせません。しかし、メーカーがいくら説明をしても小売店止まりで、我々のもとにはなかなか下りてこないのが現実です。施工をする私たちこそ知っておくべき知識が、その前段階で止まってしまっている。異業種のみなさんにも参加を呼びかけたのは、こうした現状を少しでも変えていくためです。お墓が減れば、私たちも、関連企業も苦しくなる。これを防ぐためには、近道をせずひたすら誠意のある施工をして、施主さんの信頼を勝ち取っていくしかない。できることを着実にやっていきたいと思います」

最終的に目指すのは、お墓文化の継続。法令を守る健全な業界として「お墓参りの重要性」「お墓の価値向上」に貢献すべく、まずは「小売店の指示がなくても間違いのない施工をする団体」として、1歩ずつ歩を進めていく考えだ。